



**持続可能な開発目標(SDGs)の促進
避難行動の迅速化**
丸山 正良
(公明党)

質問 SDGsの活動を新たに取り入れる民間企業や団体等に対し、本市が支援する考えは。

答弁 本市は以前から、高齢者や障害者に対する福祉サービス、男女共同参画に向けた取り組み、一般廃棄物処理施設の整備など、SDGsの理念に合致する施策に取り組んできた。これらの施策を引き続き推進し、民間企業や団体等と協力しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきたい。

質問 ハザードマップにマイ・タイムラインの作成シートを追加するなど、作製の周知や支援を行い、避難行動の迅速化を図る考えは。

答弁 町内会等の出前講座や自主防災会の避難訓練では、マイ・タイムラインの作成支援や地域ぐるみの防災活動に取り組んでいる。また、本年度にはハザードマップの改定を予定しており、他市町村の改定状況を参考に、活用しやすいものになるよう調査研究したい。



**誰人取り残さない教育機会の確保
高齢者が安心して暮らせる取り組み**
中村 尊美
(公明党)

質問 フリースクールなどに通う児童・生徒の出席扱いは。またタブレットによる欠席連絡等の実施状況は。

答弁 市教育委員会では国の方針を踏まえ、留意点や出席扱いの基準について各学校に示し、出席扱いの判断ができるようにしている。また、タブレットの活用については、各学校の実情

質問 6・1調査の効果と、民生委員1人当たりが担当する独り暮らし高齢者数は。また、高齢者あんしんセンターの土日対応の現状は。

答弁 6・1調査の結果は、高齢者あんしんセンターにも資料を提供し、民生委員と協力して行う訪問活動などに活用している。民生委



企業版ふるさと納税
清水 明夫
(新風会)

質問 令和4年度から、本市でも受け入れが可能になった企業版ふるさと納税の制度の概要は。

答弁 自治体が行う地方創生の取り組みのうち、国が認定した事業に対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から寄付金額の9割が税額控除される制度である。企業はこれを活用することで、社会貢献としての活動実績やPRになるなどのメリットがあり、控除割合が拡充した令和2年度以降、全国的に寄付額、件

質問 実際に企業版ふるさと納税が活用されるための、具体的なプロセスは。

答弁 まずは担当窓口の企画調整課で、寄付金額や応援したい分野、納入時期などを確認の上、充当可能な事業を提案し、企業と相談しながら決定する。その後、寄付金を納入していただく。



子どもの不登校対策
伊藤 敦博
(日本共産党)

質問 本市では、不登校問題の対応策の一つとして、市内8カ所に教育支援センターを開設しているが、その活動内容は。また、職員の配置は。

答弁 教育支援センターは、不登校児童・生徒の社会的自立を援助することを目的として設置しており、主な活動として、学習のほか、

質問 諸物価の高騰、食材費の高騰が学校給食に大きな影響を与えている。一時的、限定的であっても、市の公費によって支援すべきと考えるが、本市の見解は。

スポーツやレクリエーション、野外活動などを行っている。各教室に複数人の職員を配置し、通う児童・生徒の援助を行っている。

員1人当たりの独り暮らし高齢者数は、平均で18・3人である。また高齢者あんしんセンターでは、休業日においても災害や虐待とい



**Withコロナの取り組み
ウクライナ避難民への支援**
堀口 順
(市民クラブ)

質問 保育士のマスク着用により、顔の表情などから受ける園児の発達への影響を懸念するが、例えば透明なマスクを導入するなど、保育所等におけるマスク着用に対する考えは。

答弁 保育士のマスク着用に関しては、顔の表情が見えないことによる子どもの発達への影響を危惧する声もあるが、フェイスシールド等の使用は感染防止効果



Withコロナの保育

った緊急性の高い事案に対応するため、転送電話などにより、職員が素早く対応できる体制を整備している。



物価高騰等に対する支援
新保 克佳
(公明党)

質問 原油価格の高騰が市内事業者に与える影響は。

答弁 東京商工リサーチが県内事業者を実施した調査によると、原油高が企業経営を直撃し、価格上昇に伴うコスト増加分を価格転嫁できない企業が6割強に達している。また、市内の金融機関の月例報告等によると、特に運輸や物流業界への影響が大きく、燃料費の高騰や価格転嫁が経営上の課題となっている状況が確認できている。



質問 国が地方創生臨時交付金を拡充し、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を新たに創設したが、本市に配分される交付金の金額と活用方法は。

答弁 本市に配分される交付金は、約11億円である。物価高騰によってさまざまな分野で影響が出ており、全てに交付金で対応することは難しいが、国の動向や新型コロナウイルスの感染状況等を見極めながら、適切な活用方法を検討したいと考えている。



**本市における
農業支援体制**
大原 吉明
(新風会)

質問 かがやけ新規就農者応援給付金を創設した経緯と給付金の内容は。

答弁 農業者の高齢化が進み、新規就農者の確保が課題となる中、新規就農者の就農当初の厳しい時期を支援し、安定した経営を確保してもらうため、本給付金を創設した。給付金には、独立自営する新規就農者に対して100万円を給付するものと、独立自営に向け



**子ども・子育て支援
荒木 征二
(市民クラブ)**

質問 保育所等における保育士の配置基準の見直しについて、本市の考えは。

答弁 保育の質や安全を確保する観点から、国の配置基準の見直しを求める声があるが、保育士やその人件費の確保といった課題もある。本市では、配置基準を上回る保育士を配置する保育所等に対し、引き続き独自の支援を行いつつ、国の動向を注視したい。



質問 独り暮らし高齢者が自分らしい最期を迎えるため、死亡届とリンクした終

況であるが、その対応にも限界がきている。問題意識もあるが、公費による支援については様子を見たい。

どのような支援があるのか。
答弁 本市では、独自に農地再生推進事業補助金を創設し、支援している。この事業は、荒廃農地の除草や土壌改良、樹木の伐採等にかかる経費に加え、条件を満たせば農業用機械やハウス等の施設整備にも活用できる。さらに、再生した農地でスマート農業に取り組みするための機材の購入も支援の対象としている。



事業により新規就農者を応援

住民一人一人の防災行動計画。台風の接近等によって河川の水位が上昇したときに、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、取りまとめておくもの。

●6・1調査 県が毎年6月1日を基準日として実施するひとり暮らし高齢者調査の通称。70歳以上の独り暮らし高齢者を対象として、緊急時の対応に活用すること等を目的に実施している。